

* 『日本教育行政学会年報』第47号への自由投稿論文の投稿希望者は、この用紙に必要事項を記入し、年報編集委員会事務局まで電子メールまたは郵送でご提出ください。

投稿者の氏名及びふりがな：	
所属（大学院生の場合は院生と付記）：	
論文タイトル：	
現在投稿中ないしは投稿予定の論文のタイトル及び学会誌名：	
連絡先（ <u>郵便番号・住所・電話番号・メールアドレス（あればFAX）を漏れなく記載してください</u> ） ※共著の場合は責任者1名の連絡先を記入してください。 <u>編集委員会からの連絡を希望する連絡先を選んで、左端の空欄部分に○をつけてください</u>	
自宅	住所：〒 — 電話番号： メールアドレス： FAX：
勤務先・通学先	住所：〒 — 電話番号： メールアドレス： FAX：

※下線部が主要な改正点です。

日本教育行政学会年報論文執筆要綱

1. 論文原稿は日本語、未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
2. 原稿はワープロ等による横書きとし、A4判，天地余白各 65mm，左右余白各 50mm（10～10.5 ポイントフォント使用），34 字×29 行×17 枚以内とする。ただし論文タイトル及び日本語キーワード（5 語以内）に 9 行とり，本文は 10 行目から始め，小見出しには 3 行とる。注・引用文献については 1 枚あたり 36 字×33 行の書式とする。図表は本文に組み込むことを原則とする。図表を別紙とする場合，本文にそれを組み込む位置を指示し，それに必要な空欄を設ける。なお，注・引用文献については，規定の文字数と行数で記述できるよう左右余白を調整することができる。
3. 原稿には氏名，所属等を記入しない。また，論文中（注釈を含む）に投稿者名が判明するような記述を行わない。
4. 論文は，電子メールと郵送（1 部）により送付するものとする。電子メールでは，執筆者名がプロパティ等に記載されないように注意して PDF ファイルの形式で保存した論文を送信する。
5. 別紙 1 枚に，論文タイトル，氏名，所属，職名等，連絡先，投稿時に他の紀要等に投稿している論文のタイトル（投稿先の学会名や紀要名は記さない。他に投稿している論文のない場合は，その旨を記す。）を記入し，論文本体には綴じないで，論文（1 部）と共に郵送する。
6. 英語のキーワード（5 語以内）を含め，論文本文と同様の書式で 2 枚以内の英文アブストラクト及びその日本語訳を，その電子データとともに提出する。英文アブストラクト及びその日本語訳には，氏名，所属等を記載しない。その提出期限は，編集委員長が，第一次査読結果に基づいて提出が必要と判定された投稿者個々に通知する。
7. 論文の投稿については，毎年，1 月末日までに，年報編集委員会指定の様式の投稿申込書を，電子メールもしくは郵送にて送付し，投稿の意思表示をする。3 月末日までに電子メールと郵送によって論文を提出する（いずれも郵送の場合は消印有効）。
8. 校正は原則として 1 回とする。執筆者は校正時に加筆・修正をしないことを原則とする。
9. 抜刷を希望する執筆者は，原稿送付のときに申出ることができる。抜刷の印刷費は執筆者の負担とする。
10. 本誌に掲載された論文等の著作権については，本学会に帰属する。また，著作者自身が，自己の著作物を利用する場合には，本学会の許諾を必要としない。掲載された論文等は国立情報学研究所電子図書館（NII-ELS）に公開される。

〈注および引用文献の表記法について〉
次のいずれかの方法で表記すること。

【表記法 1】

①論文の場合、著者、論文名、雑誌名、巻、号、発行年、頁の順で書く。

例

- 1) 持田栄一「教育行政理論における『公教育』分析の視角」『日本教育行政学会年報』第1号, 昭和50年, 68頁。
- 2) Briges, Edwin M., and Maureen Hallian, Elected versus Appointed Boards : Arguments and Evidence, *Educational Administration Quarterly*, VIII, 3, Autumn 1972, pp.5-17.

②単行本の場合、著者、書名、発行所、出版年、頁の順で書く。

例

- 1) 皇至道『シュタイン』牧書店, 昭和32年, 142-143頁。
- 2) Morphet, Edger L., et al., *Educational Organization and Administration: Concepts, Practices, and Issues* (4th ed.), Englewood Cliffs, N. J. :Prentice-Hall Inc., 1982, p.160.

【表記法 2】

①引用文献と注を区別する。注は文中の該当箇所(1), (2)……と表記し, 論文原稿末尾にまとめて記載する。

②引用文献は本文中では, 著者名(出版年), あるいは(著者名出版年:頁)として表示する。同一の著者の同一年の文献については, a, b, c,……を付ける。

例

しかし, 市川(1990)も強調しているように……, ……という調査結果もある(桑原1990a, 1990b)。

OECDの調査によれば, 「……である」(OECD1981: pp.45-46)。

③引用文献は, 邦文, 欧文を含め, 注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。著者, (出版年), 論文名, 雑誌名, 巻, 号, 頁の順に書く。

例

Holmberg, B. (1989) *Theory and Practice of Distance Education*, Routledge, pp.182-189.

木田宏(1989)『生涯学習時代と日本の教育』第一法規。

Muranane, R. J. and Cohn, D. K. (1986) Merit pay and the evaluation problem: why most merit pay plans fail a few survive. *Harvard Educational Review*, vol.56 (1), pp.1-7